

令和7年度 予算編成方針の概要

【本市の財政状況】

将来の行政需要への備えとして一定程度の財源を確保するも、財政構造は硬直化

- ・令和5年度決算は、3年続けて実質単年度収支が黒字となった
- ・将来の行政需要への備えとなる財源を財政調整基金へ積み増しできたが、特別交付税の増や国庫支出金等の超過交付金などによる要因が大きかったことに留意が必要
- ・財政調整基金残高の確保は、決算で財政調整基金の繰入を行わないことを目指し、各部各課が事業の厳選や財源の確保に継続して取り組み、当初予算編成時から同基金の繰入額の縮減に努めてきた成果
- ・一方、令和6年度当初予算編成では、多額の財政調整基金からの繰入れにより収支均衡予算を編成しており、現時点では決算時に繰入れを全て解消することは困難

令和6年第3回定例会後の財政調整基金残高 約30億1,000万円
(前年同時期と比べ約9億2,300万円の減)

- ・財政力指数 0.465 ⇒ 5割以上を普通交付税に依存
- ・経常収支比率 93.4% ⇒ 90%を超える状況が続いている

政策的な事業の実施に使うことのできる財源が少なく、
依然として、硬直した財政構造

【今後の財政運営】

行政サービスを低下させることなく将来にわたり安定的な財政構造の確立

令和7年度

- ・【歳入】国の税制改正などの動向にもよるが、一般財源の大幅な増収は見込めない
- ・【歳出】人件費の上昇、物価高、金利上昇等の、歳出増要因の拡大が見込まれる
- ・現時点においては、6年度と同様、歳出に対し多額の歳入が不足する見込み

令和8年度以降

- ・R5年12月策定「小樽市中長期財政収支計画」の収支見込みでは、今後も歳入が不足する厳しい財政運営が見込まれる
- ・そのような中であっても、必要な行政サービスを低下させることなく、多様化・複雑化する行政諸課題への対応や、予定された公共施設の更新などを進める必要がある

小樽市中長期財政収支計画に基づく収支改善策を着実に進め、
将来にわたり安定的な財政構造の確立を図っていく

【予算編成のポイント】

行政諸課題の解決に向けて限られた財源を効果的・効率的に配分

- ・行政諸課題を着実に解決に導くために必要な施策を適切なタイミングで実施するためには、限られた財源の効果的・効率的な配分が必須
- ・歳出増要因が拡大する状況を踏まえ、前例にとらわれることなく、全ての事務事業の必要性の検証やコスト意識を持った施策の優先順位の洗い直し、事業の合理化・効率化を進め、財源を捻出

限られた財源を、人口対策、自治体DX、ゼロカーボンを推進する事業へ重点的に
配分する視点を持ちながら、予算編成に取り組む

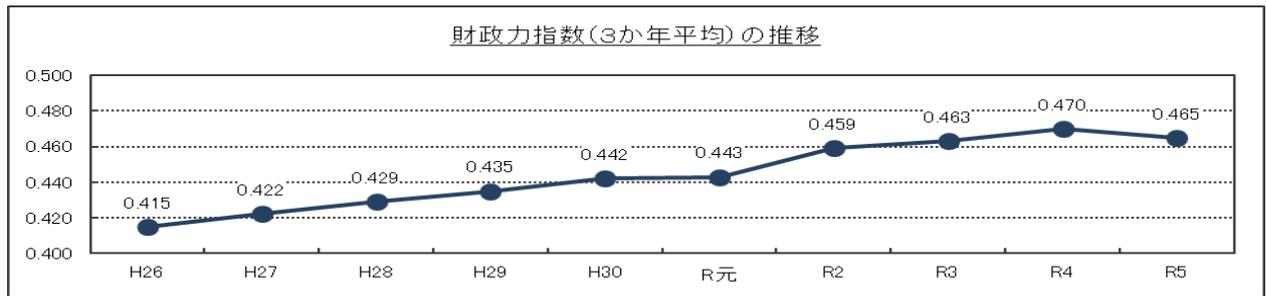
(参考) 財政状況補足資料

○一般会計の決算状況

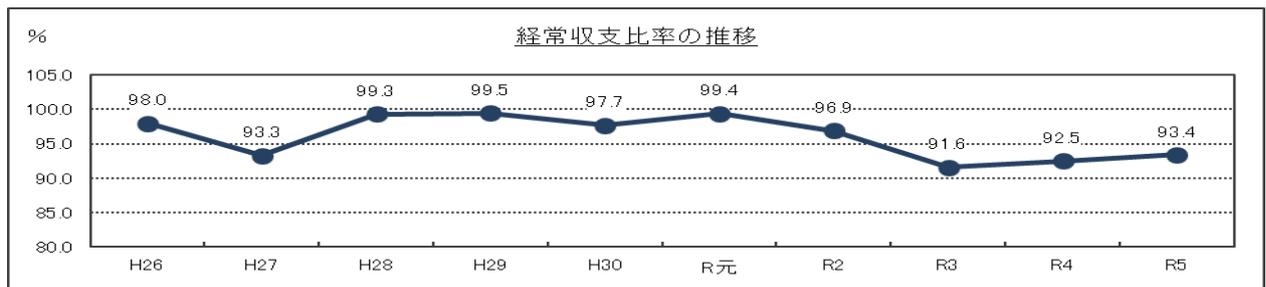
(単位: 百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実質収支	500	1,922	663	221	216	141	166	1,695	1,441	1,285
単年度収支	214	1,422	▲1,259	▲442	▲5	▲75	25	1,529	▲254	▲156
実質単年度収支	358	1,744	▲298	▲410	▲194	▲517	▲155	1,612	598	564

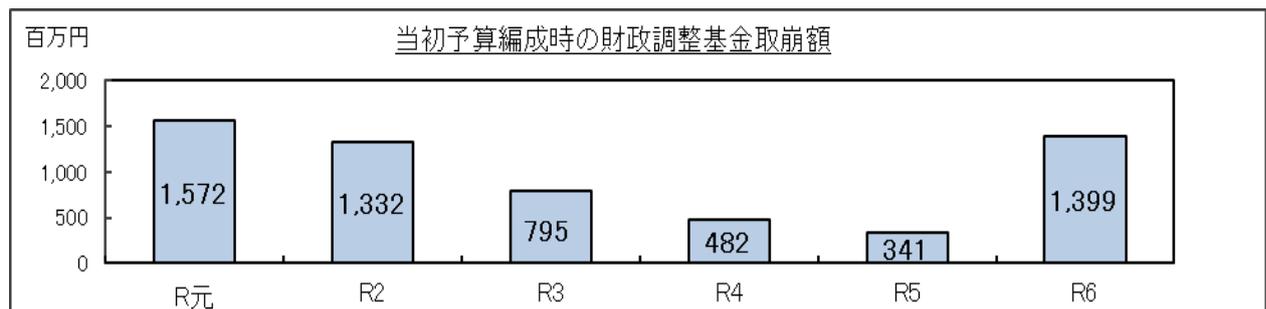
○財政力指数



○経常収支比率



○当初予算編成における財政調整基金からの取崩状況



○財政調整基金・減債基金の年度末残高

